

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第8期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社メイプルポイントゴルフクラブ

【英訳名】 MAPLE POINT GOLF CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 戸 里 巳

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市鶴島3600番地

【電話番号】 0554-63-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 増 田 敦 男

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市鶴島3600番地

【電話番号】 0554-63-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 増 田 敦 男

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	541,896	523,523	517,547	591,584	569,066
経常損失(△) (千円)	△33,231	△61,164	△2,146,249	△1,718	△18,870
当期純損失(△) (千円)	△2,001,406	△97,433	△2,171,113	△5,558	△22,710
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273	普通株式 2,000 優先株式(甲種) 3,006 優先株式(乙種) 1,273
純資産額 (千円)	5,848,094	5,750,661	3,579,547	3,573,989	3,551,279
総資産額 (千円)	6,142,445	6,090,372	4,069,583	4,168,828	4,162,726
1株当たり純資産額 (円)	△1,354,952.73	△1,403,669.41	△2,489,226.11	△2,492,005.38	△2,503,360.43
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△1,000,703.42	△48,716.68	△1,085,556.69	△2,779.27	△11,355.04
潜在株式調整後1株当たり当期純損失 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	95.2	94.4	88.0	85.7	85.3
自己資本利益率 (%)	△29.2	△1.7	△46.5	△0.2	△0.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△19,080	△34,588	△27,266	△14,739	7,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△118,200	△73,800	△49,223	△35,773	△25,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,389	31,465	99,614	37,158	20,147
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	101,699	24,776	47,900	34,546	36,021
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	45 〔37〕	41 〔45〕	40 〔31〕	41 〔35〕	42 〔43〕

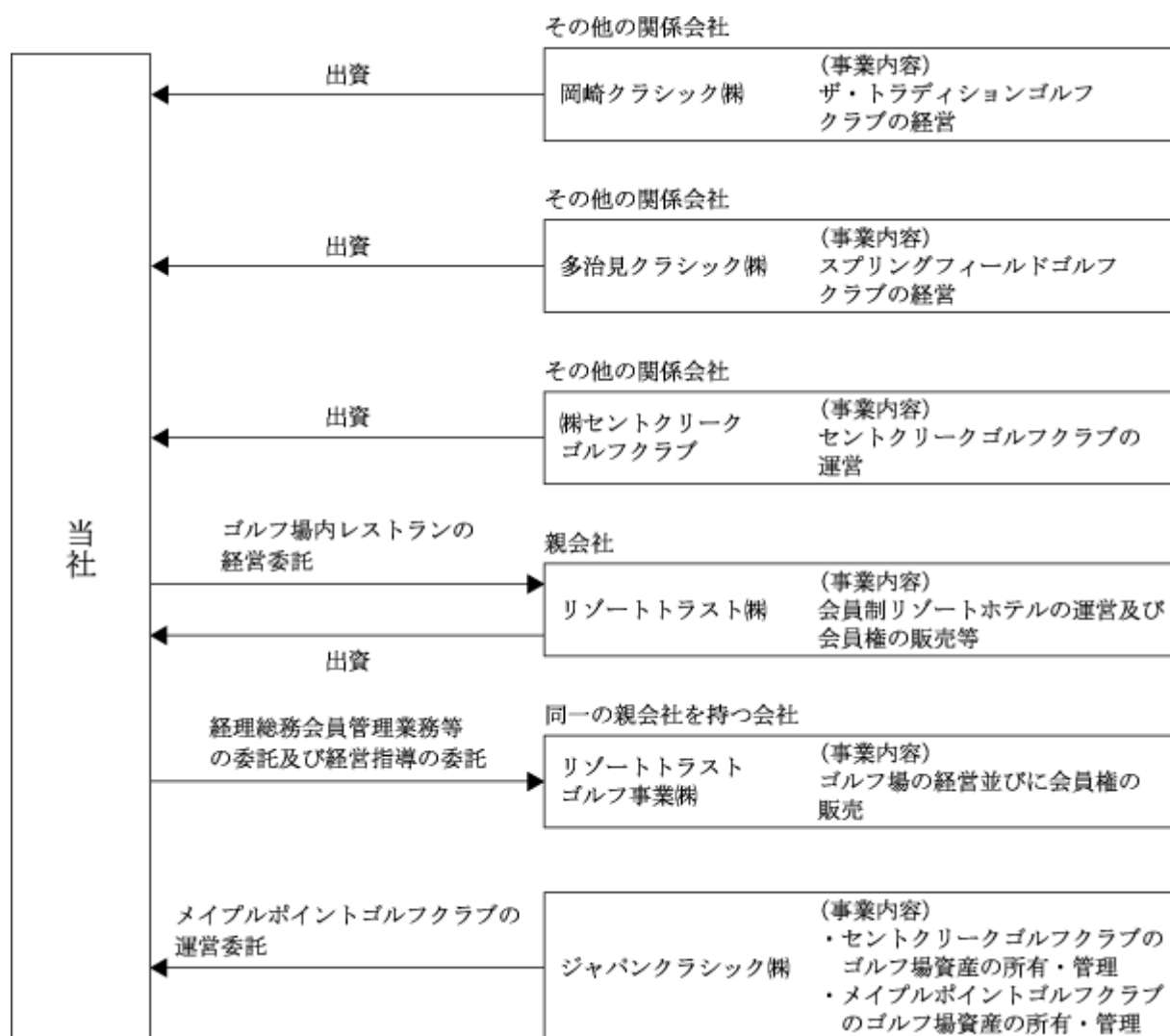
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の(外書)は臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平均雇用人数であります。
- 6 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
- 7 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【沿革】

年月日	概要
平成18年7月21日	メイプルポイントゴルフクラブの運営を目的として、山梨県上野原市に株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立。発行済株式数2,000株、資本金50,000千円とする。
平成18年9月1日	ジャパングラシック株式会社よりメイプルポイントゴルフクラブの運営受託開始。
平成18年12月12日	メイプルポイントゴルフクラブ会員に優先株式を発行し株式会員制を導入した。その際リゾートトラスト株式会社が当社の優先株式を取得し、その他の関係会社となる。
平成19年7月31日	優先株式100,000千円を第三者割当として発行する。
平成19年12月10日	資本金を50,000千円に減資する。
平成20年8月5日	優先株式100,000千円を第三者割当として発行する。
平成21年4月1日	リゾートトラスト株式会社が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社(リゾートトラスト株式会社)、その他の関係会社3社(岡崎クラシック株式会社、多治見クラシック株式会社、株式会社セントクリークゴルフクラブ)で構成しております。親会社のリゾートトラスト株式会社は当社ゴルフ場内レストランの運営を行っており、その他の関係会社3社は当社に出資を行っております。また、ジャパクラシック株式会社と当社の間では、メイプルポイントゴルフクラブの運営委託契約を締結し、平成18年9月1日より運営を受託しております。



ゴルフ場の概況は次のとおりであります。

ゴルフ場名	メイプルポイントゴルフクラブ
所在地	山梨県上野原市鶴島3600番地
施設	コース：18ホール
	その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1、2、3、4	名古屋市中区	14,258,118	会員制リゾート ホテルの運営及 び会員権の販売 等	—	8.1 (0.2)	ゴルフ場内のレストラ ンの運営委託 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 岡崎クラシック㈱ (注) 1、2、5	愛知県岡崎市	100,000	ゴルフ事業	—	13.4	役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 多治見クラシック㈱ (注) 1、2、5	岐阜県多治見市	50,000	ゴルフ事業	—	13.4	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈱セントクリークゴルフクラブ (注) 1、5	愛知県豊田市	100,000	ゴルフ事業	—	13.3	役員の兼任 3名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式の株数を含めて算出しております。
3 ()内は、間接被所有割合で内数であります。
4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。
5 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
42(43)	46.7	12.2	4,111

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平均雇用人数であります。
3 当社は、ゴルフ場事業単一のセグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の量的緩和政策縮小や新興国経済停滞など世界経済の先行きにつき懸念材料はあるものの、円高は是正され、輸出関連企業を中心に企業業績は改善し、景気回復の足取りは確かなものとなりつつあります。

ゴルフ場業界におきましては、依然として利用者の低料金志向が止まらず、プレー代値引きによるゲスト集客競争はますます激しくなっております。

このような環境下、当社におきましては「美しいゴルフ場」と「エクセレント・ホスピタリティ」の提供を目指し、コースコンディションの充実及び顧客サービスの向上に努めてまいりました。会員様には、ゲストの同伴・紹介、更には新設した「プラチナ準会員」の入会のご協力をお願いすると同時に積極的な営業活動を展開してまいりました。また、8月23日には、当クラブの評価を高め安定集客に資するため、男子プロ・トップアマを対象とした「アートネイチャー杯第4回メイプルカップオープンゴルフトーナメント」を開催いたしました。

当事業年度の来場者数は、34,999人（前期比4.7%減）となりました。1～2月豪雪により、2月4日より3月12日迄クローズした事に大きく影響を受けました。

売上高は、569,066千円（前期比3.8%減）、販売費及び一般管理費は574,619千円（前期比2.4%減）となり、営業損益は前期に比べ大幅に悪化し、11,019千円（前期、営業利益2,824千円）の営業損失となりました。主たる要因は2月、3月の豪雪によるクローズでの大幅来場者減とこれに伴う除雪費用の発生によるものです。

この結果、経常損失は18,870千円（前期、経常損失1,718千円）となり、当期純損失は、22,710千円（前期、当期純損失5,558千円）となりました。

なお、当事業年度における預託金会員は更に減少し、24口（正会員のみ）となり、正会員口数の内、株式会員口数の比率は97.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1,475千円増加し、当事業年度末は36,021千円(前事業年度比4.3%増)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、7,254千円(前事業年度は14,739千円の減少)となりました。これは、税引前当期純損失が18,870千円あったこと、減価償却費が18,712千円あったこと、売上債権の減少による収入が3,245千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、25,927千円(前事業年度は35,773千円の減少)となりました。これは、買取預託金債権の取得による支出が10,500千円があったこと、有形固定資産の取得による支出が14,977千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、20,147千円(前事業年度比45.8%減)となりました。これは、長期借入れによる収入が40,000千円あったこと、リース債務の返済による支出が19,852千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	325	8,506	28,238	36,744	113.1	317	8,291	26,708	34,999	110.4

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
ゴルフ場売上	460,056	2.9	440,080	△4.3
手数料収入	23,118	8.5	20,214	△12.6
名義書換料	38,400	58.7	36,100	△6.0
入会金年会費収入	70,010	182.9	72,672	3.8
合計	591,584	14.3	569,066	△3.8

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、消費税増税後の警戒感や増税影響で実質的な雇用者所得が減少していることなどから企業マインド、消費者マインドとも一時的に落ち込んでいる状況ではありますが、これらは今後、内需が堅調に推移するのに伴い、生産が増加、雇用・所得環境も改善し、徐々に回復に向うものと考えられます。

しかしながら、消費者の低価格志向や節約志向は根強く、ゴルフ場業界においてもプレー料金は下落傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような見通しの中、当クラブにおきましては、コース及びクラブハウス等の機械設備の経年劣化は激しく、今後毎年設備の改修及び更新投資が欠かせない状況にあります。当事業年度も、クラブハウス屋上防水工事、第一ロビーカーテン入れ替え、エアガン用コンプレッサー取替え、カート入れ替え5台、カート誘導線の入替え、駐車場整備等々着実に実行いたしました。平成26年度もカート道路補修等着実に実施する予定です。

また、更に種々の集客対策を講じるとともに、グループ間のシナジー効果発揮に注力することにより営業力を強化してまいります。

当社は今後更なる経営の効率化を推進し、美しいゴルフ場、最高のコースコンディションの確立と最上のエクセレント・ホスピタリティの提供に全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、下記の項目で将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 天候による影響について

ゴルフ場運営においては、天候が来場者数および売上高に大きく影響を及ぼします。また、冬の積雪はコースをクローズせざるを得ず、売上の減少要因となり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 購入予定の預託金債権について

事業運営に際し、メイプルポイントゴルフクラブの株式会員制への転換に伴い会員から購入する予定であるジャパンクラシック㈱に対する預託金債権については、同ゴルフ場資産に対し根抵当権を設定している保証会社であるメイプルポイントギャランティ㈱の保証を付けることにより、購入した同債権を担保する予定です。なお、今後の経済情勢及び委託者の状況等により同ゴルフ場資産の評価額が変動した場合は、預託金債権の一部につき担保出来ない部分について貸倒引当金を追加計上する必要があると見られます。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
ジャパンクラシック㈱	メイプルポイントゴルフクラブの運営受託契約	平成18年9月1日より 平成28年3月31日まで(注)
リゾートトラスト㈱	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成25年4月1日より 平成26年3月31日まで(注)
リゾートトラストゴルフ事業㈱	経理総務業務の委託及び経営指導	平成25年4月1日より 平成26年3月31日まで(注)

(注) 以降1年毎に自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、4,162,726千円となり、前事業年度と比べて6,101千円の減少となりました。これは主に未収入金が15,330千円減少したこと、有形固定資産が2,361千円減少したこと、買取預託金債権が10,500千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、611,447千円となり、前事業年度と比べて16,608千円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の関係会社長期借入金が24,000千円増加したこと、関係会社長期借入金が16,000千円増加したこと、リース債務が2,788千円減少したこと、長期リース債務が11,437千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、3,551,279千円となり、前事業年度と比べて22,710千円の減少となりました。これは当期純損失を22,710千円計上したことによるものです。

(2) 経営成績

ゴルフ場業界におきましては、依然として利用者の低料金志向が止まらず、プレー代値引きによるゲスト集客競争はますます激しくなっております。

このような環境下、当社におきましては「美しいゴルフ場」と「エクセレント・ホスピタリティ」の提供を目指し、コースコンディションの充実及び顧客サービスの向上に努めてまいりました。会員様には、ゲストの同伴・紹介、更には新設した「プラチナ準会員」の入会のご協力をお願いすると同時に積極的な営業活動を展開してまいりました。また、8月23日には、当クラブの評価を高め安定集客に資するため、男子プロ・トップアマを対象とした「アートネイチャー杯第4回メイプルカップオープンゴルフトーナメント」を開催いたしました。

当事業年度の来場者数は、34,999人（前期比4.7%減）となりました。1～2月豪雪により、2月4日より3月12日迄クローズした事に大きく影響を受けました。

売上高は、569,066千円（前期比3.8%減）、販売費及び一般管理費は574,619千円（前期比2.4%減）となり、営業損益は前期に比べ大幅に悪化し、11,019千円（前期、営業利益2,824千円）の営業損失となりました。主たる要因は2月、3月の豪雪によるクローズでの大幅来場者減とこれに伴う除雪費用の発生によるものです。

この結果、経常損失は18,870千円（前期、経常損失1,718千円）となり、当期純損失は、22,710千円（前期、当期純損失5,558千円）となりました。

なお、当事業年度における預託金会員は更に減少し、24口（正会員のみ）となり、正会員口数の内、株式会員口数の比率は97.3%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

事業運営に際し、メイプルポイントゴルフクラブの株式会員制への転換に伴い会員から購入する予定であるジャンクラシック(株)に対する預託金債権については、同ゴルフ場資産に対し根抵当権を設定している保証会社であるメイプルポイントギランティ(株)の保証を付けることにより、購入した同債権を担保する予定です。なお、今後の経済情勢及び委託者の状況等により同ゴルフ場資産の評価額が変動した場合は、預託金債権の一部につき担保出来ない部分について貸倒引当金を追加計上する必要が生じます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金状況は、現金及び現金同等物が前事業年度末に比べて1,475千円増加し、当事業年度末は36,021千円（前事業年度比4.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,254千円（前事業年度は14,739千円の減少）の増加となりました。これは、税引前当期純損失が18,870千円あったこと、減価償却費が18,712千円あったこと、売上債権の減少による収入が3,245千円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,927千円（前事業年度は35,773千円の減少）の減少となりました。これは、買取預託金債権の取得による支出が10,500千円があったこと、有形固定資産の取得による支出が14,977千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,147千円（前事業年度比45.8%減）増加となりました。これは、長期借入れによる収入が40,000千円あったこと、リース債務の返済による支出が19,852千円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、16,351千円となりました。主としてクラブハウス屋上防水工事等、リース資産（カート5台）の取得等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	コース勘定	リース資産	合計	
メイプルポイント ゴルフクラブ (山梨県上野原市)	ゴルフ場	19,125	1,336	2,493	0	81,480	104,436	42 [43]

(注) 従業員数欄の「外書」は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

当社が運営を受託しているメイプルポイントゴルフクラブのゴルフ場施設はジャパンクラシック株式会社が所有・管理しており、その設備内容は以下の通りです。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	合計
メイプルポイント ゴルフクラブ (山梨県上野原市)	ゴルフ場	587,961	9,118	20,486	432,995	2,342,281	830,591 (1,279)	4,223,436

(注) ジャパンクラシック㈱に対し管理手数料として減価償却費等相当額100,000千円を支払っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
優先株式(甲種)	10,000
優先株式(乙種)	4,000
計	20,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000	2,000	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(注) 1, 5
優先株式(甲種)	3,006	3,006	同上	完全議決権株式であり、優先 的配当を受ける権利を有する 株式(注)2, 4, 5
優先株式(乙種)	1,273	1,273	同上	無議決権株式であり、優先的 配当を受ける権利を有する株 式(注)3, 4, 5
計	6,279	6,279	—	—

(注) 1 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

2 甲種優先株式の内容

- (1) 普通株式を有する株主に優先して、1株につき年100円の優先配当金を受ける。但し、優先配当金の全部または一部が支払われないときであっても、その不足分は翌事業年度以降に累積しない。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の剰余金に対しては、配当を受ける権利を有しない。
- (3) 甲種優先株式の株主は、当会社の残余財産の分配につき、その甲種優先株式1株につき200万円までは、普通株式の株主に優先して分配を受ける。
- (4) 甲種優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。
- (5) 甲種優先株式の株主は、その所有する甲種優先株式について、株主総会における議決権を有する。
- (6) 甲種優先株式及び乙種優先株式に係る優先配当金及び残余財産の分配の支払順位はそれぞれ同順位とする。
- (7) 甲種優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- (8) 完全議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式である。

3 乙種優先株式の内容

- (1) 普通株式を有する株主に優先して、1株につき年100円の優先配当金を受ける。但し、優先配当金の全部または一部が支払われないときであっても、その不足分は翌事業年度以降に累積しない。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の剰余金に対しては、配当を受ける権利を有しない。
- (3) 乙種優先株式の株主は、当会社の残余財産の分配につき、その乙種優先株式1株につき200万円までは、普通株式の株主に優先して分配を受ける。
- (4) 乙種優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

- (5) 乙種優先株式の株主は、その所有する乙種優先株式について、株主総会における議決権を有しない。
- (6) 乙種優先株式の株主は、乙種優先株式の発行後、当社の取締役会が別に定める日までの間、当社に対して乙種優先株式と引換えに、甲種優先株式の交付を請求することができる。当社が乙種優先株式の取得と引換えに交付する甲種優先株式の数は、乙種優先株式1株に対して甲種優先株式1株とする。
- (7) 甲種優先株式及び乙種優先株式に係る優先配当金及び残余財産の分配の支払順位はそれぞれ同順位とする。
- (8) 乙種優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- (9) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式である。
- 4 当社は、甲種及び乙種の優先株式を引き受ける者の募集について、甲種及び乙種の優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- 5 当社は、単元株制度を採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月24日 (注)	—	6,279 (優先株式甲種 3,006 優先株式乙種 1,273 普通株式 2,000)	—	100,000	△799,452	3,479,547

(注) 平成24年6月24日開催の定時株主総会の決議により、欠損填補のため資本準備金を799,452千円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	3	—	—	—	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	2,000	—	—	—	2,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

甲種優先株式

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	3	201	—	—	608	818	—
所有株式数 (株)	—	19	12	1,180	—	—	1,795	3,006	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.6	0.4	39.3	—	—	59.7	100.0	—

(注) 完全議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式

乙種優先株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	1,273	—	—	—	1,273	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

(注) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式

(7) 【大株主の状況】

① 所有株式数別

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リゾートトラスト(株)	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	1,680 (407) [1,273]	26.8 (6.5) [20.3]
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町1番地	673 (6) [—]	10.7 (0.1) [—]
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町1番地	670 (3) [—]	10.7 (0.0) [—]
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木1番地1	666 (—) [—]	10.6 (—) [—]
丸紅(株)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	39 (39) [—]	0.6 (0.6) [—]
赤尾勝一	東京都国分寺市	10 (10) [—]	0.2 (0.2) [—]
ニビック株式会社	東京都調布市布田一丁目26番10号	9 (9) [—]	0.1 (0.1) [—]
株式会社岩田商会	愛知県名古屋市中区錦1-2-11	8 (8) [—]	0.1 (0.1) [—]
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	8 (8) [—]	0.1 (0.1) [—]
株式会社八興	東京都千代田区五番町12番地7	8 (8) [—]	0.1 (0.1) [—]
株式会社日本経済広告社	東京都千代田区神田小川町2丁目10番	7 (7) [—]	0.1 (0.1) [—]
計	—	3,778 (505) [1,273]	60.2 (8.0) [20.3]

(注) 1 (内書)は、議決権を有している優先株式の(甲種)株数及び割合であります。又、「内書」は、議決権を有していない優先株式(乙種)の株数及び割合であります。

2 上記大株主上位4社を含め、下記ゴルフ場との間で、姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主4社の姉妹コース

ザ・トラディションゴルフクラブ

セントクリークゴルフクラブ

グランディ鳴門ゴルフクラブ36

スプリングフィールドゴルフクラブ

グランディ那須白河ゴルフクラブ

グランディ軽井沢ゴルフクラブ

グランディ浜名湖ゴルフクラブ

その他の姉妹コース

オークモントゴルフクラブ

グレイスヒルズカントリー倶楽部

ザ・カントリークラブ

パインズゴルフクラブ

② 所有議決権数別

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町1番地	673	13.4
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町1番地	670	13.4
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木1番地1	666	13.3
リゾートトラスト(株)	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	407	8.1
丸紅(株)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	39	0.8
赤尾勝一	東京都国分寺市	10	0.2
ニビック株式会社	東京都調布市布田一丁目26番10号	9	0.2
株式会社岩田商会	愛知県名古屋市中区錦1-2-11	8	0.2
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	8	0.2
株式会社八興	東京都千代田区五番町12番地7	8	0.2
株式会社日本経済広告社	東京都千代田区神田小川町2丁目10番	7	0.1
計	—	2,505	50.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式(乙種) 1,273	—	優先的配当を受ける権利を有する株式
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000	2,000	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
	優先株式(甲種) 3,006	3,006	優先的配当を受ける権利を有する株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,279	—	—
総株主の議決権	—	5,006	—

(注) 株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等、② 発行済株式 (注) に記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	林 戸 里 巳	昭和23年1月7日生	昭和56年3月 リゾートトラスト(株)入社 平成2年6月 リゾートトラスト(株)取締役就任 平成15年10月 リゾートトラスト(株)常務取締役就任 平成16年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)取締役就任 平成21年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)常務取締役就任 平成23年10月 (株)関西ゴルフ倶楽部常務取締役就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役就任(現任) 平成25年4月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役就任(現任) 平成26年4月 リゾートトラスト(株)常務取締役 会員制本部ゴルフ事業支社長就任(現任)	(注)1	— (—)
代表取締役		高 浪 宣 昭	昭和26年3月7日生	昭和51年8月 リゾートトラスト(株)入社 昭和58年6月 リゾートトラスト(株)取締役就任 平成2年4月 リゾートトラスト(株)常務取締役就任 平成8年4月 リゾートトラスト(株)専務取締役就任 平成11年12月 リゾートトラストゴルフ鳴門(株) (現リゾートトラストゴルフ事業 (株)) 取締役就任(現任) 平成23年9月 (株)関西ゴルフ倶楽部取締役就任 (現任) 平成26年4月 リゾートトラスト(株)取締役副社長 会員制本部長就任(現任) 平成26年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)1	— (—)
取締役	支配人	増 田 敦 男	昭和31年3月28日生	平成12年6月 リゾートトラスト(株)入社 平成23年10月 リゾートトラストゴルフ事業(株) 入社 平成24年4月 バインズゴルフクラブ支配人就任 平成26年6月 メイプルポイントゴルフクラブ支 配人就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	— (—)
取締役		有 光 正 男	昭和11年9月15日生	平成10年11月 (株)コアコーディネートシステム会 長就任(現任) 平成13年1月 メイプルポイントギャランティ(株) 取締役就任(現任) 平成18年7月 当社取締役就任(現任)	(注)1	— (—)
取締役		松 澤 好 則	昭和12年10月20日生	昭和29年2月 松澤運送(現(有)松澤運送)入社 昭和41年10月 同社代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	3 (3)
監査役		加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 ジャパンクラシック(株)入社 平成10年6月 同社監査役就任(現任) 平成18年7月 当社監査役就任(現任)	(注)2	— (—)
計						3 (3)

(注) 1 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 所有株式数欄の(内書)は、優先的配当を受ける権利を有する株式の数であります。

4 監査役加藤祐次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会社会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度末現在におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社の役員は、取締役5名、監査役1名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については取締役会を開催し決定しております。取締役会にて決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。また、内部統制の有効性について親会社であるリゾートトラスト(株)の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査法人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っています。

4 役員報酬の内容

取締役役に支払われた報酬の総額は、8,547千円であります。

監査役に支払われた報酬はありません。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は1名であります。また社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡野英生及び近藤繁紀であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他4名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。

7 種類株式の発行

当社はメイプルポイントゴルフクラブ預託金会員権の買取資金に充当するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない乙種優先株式を発行しております。

8 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,450	—	3,450	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

- ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項はありません。
- ④ 【監査報酬の決定方針】
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,546	36,021
売掛金	26,396	23,150
商品	-	2,558
貯蔵品	5,678	6,094
前払費用	443	108
未収入金	27,573	12,243
その他	24	22
貸倒引当金	△88	△315
流動資産合計	94,574	79,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,536	14,336
減価償却累計額	△675	△959
建物（純額）	5,861	13,376
構築物	9,925	11,875
減価償却累計額	△5,770	△6,126
構築物（純額）	4,155	5,748
機械及び装置	964	1,490
減価償却累計額	△79	△153
機械及び装置（純額）	884	1,336
車両運搬具	120	120
減価償却累計額	△80	△120
車両運搬具（純額）	40	-
工具、器具及び備品	3,555	4,004
減価償却累計額	△668	△1,510
工具、器具及び備品（純額）	2,886	2,493
コース勘定	0	0
リース資産	127,725	133,351
減価償却累計額	△34,755	△51,871
リース資産（純額）	92,969	81,480
有形固定資産合計	106,797	104,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,650
差入保証金	50	50
買取預託金債権	8,742,500	8,753,000
その他投資	6	6
貸倒引当金	△4,776,300	△4,776,300
投資その他の資産合計	3,967,456	3,978,406
固定資産合計	4,074,253	4,082,842
資産合計	4,168,828	4,162,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	734
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	24,000
リース債務	19,729	16,940
未払金	18,859	13,615
未払費用	19,949	18,140
未払法人税等	3,840	3,840
未払消費税等	1,407	7,158
預り金	24,556	17,179
その他	4,145	3,632
流動負債合計	92,487	105,241
固定負債		
関係会社長期借入金	400,000	416,000
リース債務	81,228	69,791
退職給付引当金	19,447	18,763
長期未払金	1,651	1,651
その他	25	-
固定負債合計	502,352	506,205
負債合計	594,839	611,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,479,547	3,479,547
資本剰余金合計	3,479,547	3,479,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,558	△28,268
利益剰余金合計	△5,558	△28,268
株主資本合計	3,573,989	3,551,279
純資産合計	3,573,989	3,551,279
負債純資産合計	4,168,828	4,162,726

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	591,584	569,066
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	8,025
合計	-	8,025
商品期末たな卸高	-	2,558
売上原価合計	-	5,467
売上総利益	591,584	563,599
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,616	8,547
給料及び賞与	221,674	228,161
退職給付費用	4,090	5,097
法定福利費	34,255	35,968
水道光熱費	32,386	31,984
租税公課	600	685
営業促進費	32,115	11,727
支払手数料	126,109	123,754
外注費	27,928	19,623
減価償却費	12,646	18,712
その他	88,338	90,356
販売費及び一般管理費合計	588,760	574,619
営業利益又は営業損失 (△)	2,824	△11,019
営業外収益		
受取利息	1	1
その他	2,107	1,927
営業外収益合計	2,108	1,928
営業外費用		
支払利息	※1 6,531	※1 9,573
その他	119	205
営業外費用合計	6,651	9,779
経常損失 (△)	△1,718	△18,870
税引前当期純損失 (△)	△1,718	△18,870
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
当期純損失 (△)	△5,558	△22,710

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
当期首残高	100,000	4,279,000	4,229,000	8,508,000	△5,028,452	△5,028,452	3,579,547	3,579,547
当期変動額								
準備金から 剰余金への振替		△799,452	799,452	—				
欠損填補			△5,028,452	△5,028,452	5,028,452	5,028,452		
当期純損失（△）					△5,558	△5,558	△5,558	△5,558
当期変動額合計	—	△799,452	△4,229,000	△5,028,452	5,022,893	5,022,893	△5,558	△5,558
当期末残高	100,000	3,479,547	—	3,479,547	△5,558	△5,558	3,573,989	3,573,989

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
当期首残高	100,000	3,479,547	—	3,479,547	△5,558	△5,558	3,573,989	3,573,989
当期変動額								
準備金から 剰余金への振替		—	—	—				
欠損填補			—	—	—	—		
当期純損失（△）					△22,710	△22,710	△22,710	△22,710
当期変動額合計	—	—	—	—	△22,710	△22,710	△22,710	△22,710
当期末残高	100,000	3,479,547	—	3,479,547	△28,268	△28,268	3,551,279	3,551,279

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,718	△18,870
減価償却費	12,646	18,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	811	△684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	226
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	6,531	9,573
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,354	3,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	457	△2,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	-	734
未払金の増減額 (△は減少)	△28,039	△990
未払費用の増減額 (△は減少)	767	△1,808
その他	8,399	13,059
小計	△4,411	20,222
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△6,529	△9,129
法人税等の支払額	△3,800	△3,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,739	7,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△350	△450
有形固定資産の取得による支出	△14,423	△14,977
買取預託金債権の取得による支出	△21,000	△10,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,773	△25,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	40,000
リース債務の返済による支出	△12,841	△19,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,158	20,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,354	1,475
現金及び現金同等物の期首残高	47,900	34,546
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,546	※1 36,021

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 50年

構築物 10年

機械装置 17年

工具、器具及び備品 3～6年

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	5,526千円	5,746千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,000	—	—	2,000
優先株式(甲種)(株)	3,006	—	—	3,006
優先株式(乙種)(株)	1,273	—	—	1,273
合計(株)	6,279	—	—	6,279

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,000	—	—	2,000
優先株式(甲種)(株)	3,006	—	—	3,006
優先株式(乙種)(株)	1,273	—	—	1,273
合計(株)	6,279	—	—	6,279

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	34,546千円	36,021千円
現金及び現金同等物	34,546千円	36,021千円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	79,527千円	5,626千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として空調・給湯・照明設備(機械及び装置)、カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等や元本保証の債権等、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達については買取預託金の買取計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に親会社からの借入れ)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

関係会社長期借入金、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は平成30年5月であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	34,546	34,546	—
(2) 売掛金	26,396		
貸倒引当金(※)	△88		
	26,308	26,308	—
(負債)			
(1) 買掛金	—	—	—
(2) 関係会社長期借入金	400,000	400,000	—
(3) 未払法人税等	3,840	3,840	—
(4) 未払消費税等	1,407	1,407	—
(5) リース債務	100,957	109,830	8,873

※ 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	36,021	36,021	—
(2) 売掛金	23,150		
貸倒引当金(※)	△315		
	22,835	22,835	—
(負債)			
(1) 買掛金	734	734	—
(2) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定含む)	440,000	440,000	—
(3) 未払法人税等	3,840	3,840	—
(4) 未払消費税等	7,158	7,158	—
(5) リース債務	86,731	94,042	7,310

※ 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社長期借入金（1年以内返済予定含む）

関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払消費税等

未払消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めて時価を表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	(単位：千円)	
	平成25年3月31日 (千円)	平成26年3月31日 (千円)
投資有価証券(非上場株式) ※1	1,200	1,650
差入保証金 ※2	50	50
買取預託金債権 ※3	8,742,500	8,753,000

※1、2 投資有価証券、差入保証金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※3 買取預託金債権については、株式転換に伴い会員の方々より買い取った預託金債権であり、市場価格がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	34,546	—	—	—
売掛金	26,396	—	—	—
合計	60,943	—	—	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	36,021	—	—	—
売掛金	23,150	—	—	—
合計	59,172	—	—	—

(注4)関係会社長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社長期借入金	—	14,400	14,400	14,400	354,400	2,400
リース債務	19,729	15,783	11,126	9,788	7,708	36,820
合計	19,729	30,183	25,526	24,188	362,108	39,220

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社長期借入金	24,000	24,000	24,000	364,000	4,000	—
リース債務	16,940	12,294	10,968	8,901	7,492	30,135
合計	40,940	36,294	34,968	372,901	11,492	30,135

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ 退職給付債務 19,447千円

ロ 退職給付引当金 19,447千円

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ 勤務費用 4,090千円

ロ 退職給付費用 4,090千円

当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,447千円
退職給付費用	5,097千円
退職給付の支払額	△5,781千円
退職給付引当金の期末残高	18,763千円

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	3,521千円	3,097千円
法定福利費損金不算入	490千円	436千円
繰越欠損金	56,383千円	56,383千円
退職給付引当金	7,082千円	6,833千円
未払金	404千円	395千円
貸倒引当金	1,739,528千円	1,739,565千円
減損損失	16,257千円	14,135千円
長期未払金	601千円	601千円
繰延税金資産小計	1,824,272千円	1,821,449千円
評価性引当金	1,824,272千円	1,821,449千円
繰延税金資産合計	一千円	一千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾート トラ スト(株)	名古屋 市中区	14,258,118	会 員 制 リ ゾートホテル 会員権の 販売、ホテル の運営	(被所有) 直 接 8.2 間 接 0.2	ゴルフ場内レス トランの運営委 託、役員の兼任	資金の 借入	50,000	関係会 社長期 借入金	400,000
							利息の 支払	5,526	前払 費用	443

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

メイプルポイントゴルフクラブの株式転換同意会員からの預託金会員権買取資金に充てるため、リゾートトラスト(株)より20,000千円の借入を実施しました。利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は5年間期限を延長し、期間8年一括返済に変更しております。なお、担保は提供していません。

また、設備資金に充てるため、リゾートトラスト(株)より30,000千円の借入を実施しました。利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成26年4月から平成30年5月までの50回分割返済であります。なお、担保は提供していません。

② 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

① 親会社情報

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

② 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾート トラスト(株)	名古屋 市中央区	14,258,118	会 員 制 リ ゾートホテル 会員権の 販売、ホテル の運営	(被所有) 直 接 8.1 間 接 0.2	ゴルフ場内レス トランの運営委 託、役員の兼任	資金の 借入	40,000	1 年 内 返 済 予 定 の 関 係 会 社 長期 借入金	24,000
									関係会 社長期 借入金	416,000
							利息の 支払	5,746		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備資金に充てるため、リゾートトラスト(株)より40,000千円の借入を実施しました。利率については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成26年4月から平成30年5月までの50回分割返済であります。なお、担保は提供しておりません。

② 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

① 親会社情報

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

② 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△2,492,005円38銭	△2,503,360円43銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,573,989	3,551,279
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,558,000	8,558,000
うち優先株式(千円)	8,558,000	8,558,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△4,984,010	△5,006,720
普通株式の発行済株式数(株)	2,000	2,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000	2,000

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△2,779円27銭	△11,355円04銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(千円)	△5,558	△22,710
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期損失(△)(千円)	△5,558	△22,710
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,536	7,800	— (—)	14,336	959	284	13,376
構築物	9,925	1,950	— (—)	11,875	6,126	356	5,748
機械及び装置	964	526	— (—)	1,490	153	73	1,336
車両	120	—	— (—)	120	120	40	—
工具器具及び備品	3,555	449	— (—)	4,004	1,510	841	2,493
コース勘定	0	—	— (—)	0	—	—	0
リース資産	127,725	5,626	— (—)	133,351	51,871	17,115	81,480
有形固定資産計	148,826	16,351	— (—)	165,178	60,741	18,712	104,436

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	クラブハウス屋上防水工事	6,900千円
構築物	猪防御柵設置工事	1,950千円
リース資産	カート5台	5,225千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	—	24,000	1.42	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,729	16,940	4.13	—
関係会社長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	400,000	416,000	1.42	平成30年2月15日～ 平成30年5月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	81,228	69,791	4.13	平成35年2月28日
合計	500,957	526,731	—	—

(注) 1 平均利率については関係会社借入金及びリース債務の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	24,000	24,000	364,000	4,000
リース債務	12,294	10,968	8,901	7,492
合計	36,294	34,968	372,901	11,492

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,776,388	226	—	—	4,776,615

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,345
預金	
普通預金	34,675
計	36,021

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場来場者	2,396
(株)愛銀ディーシーカード	9,261
(株)J C B	6,286
ユーシーカード(株)	1,263
シティーカード(株)	1,273
その他	2,668
計	23,150

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
26,396	207,408	210,654	23,150	90.0	43.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	1,095
会員サービス費関係	1,639
印刷物	820
福利厚生費関係	342
その他	2,196
計	6,094

④ 買取預託金債権

区分	金額(千円)
買取預託金債権	8,753,000
計	8,753,000

⑤ 買掛金

区分	金額(千円)
アクシネット ジャパン インク	276
(株)河内屋	126
(株)ダンロップスポーツ	120
キャスコ(株)	73
(株)志村屋物産	41
計	734

⑥ 1年内返済予定の関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	24,000
計	24,000

⑦ 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	416,000
計	416,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、50株券、73株券、100株券、300株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	山梨県上野原市鶴島3600番地 株式会社メイプルポイントゴルフクラブ
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の甲種優先株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第7期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月25日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第8期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月24日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第7期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年6月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月22日

株式会社メイプルポイントゴルフクラブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 英 生 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイプルポイントゴルフクラブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイプルポイントゴルフクラブの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。